

第 1 3 回（平成 3 0 年度第 2 回）新潟市議会議会報告会

平成 3 0 年 1 2 月定例会の審議概要

1 主な市長提出議案

(1) 平成 3 0 年度新潟市一般会計補正予算 8 1 億 2, 9 1 2 万 5 千円

補正後予算総額 3, 9 0 3 億 6, 3 3 7 万 3 千円

【主な内容】

○学校空調整備事業 予算額 6 6 億 1, 8 0 0 万円

国の臨時特例交付金を活用し、2019年度末までに全ての小・中学校及び特別支援学校の普通教室にエアコンの設置を目指す。

整備の優先順位は、児童・生徒の体力面への配慮から小学校と特別支援学校を優先。

小学校については、工事期間が長く必要であり、かつ児童数が多くエアコンが設置されている図書室やコンピュータ室などを活用して使用することが困難な大規模校から整備を進める。

(整備学校数等)

区 分	学 校	普通教室	特別教室・管理諸室等 (更新含む)
小学校	99校	1,407室	18室
中学校	55校	668室	13室
特別支援学校	2校	30室	38室
計	156校	2,105室	69室

※上記の他、新通小学校分離新設校の普通教室（18室）及び幼稚園2園（3室）も整備予定 合計2,195室

○結婚新生活支援補助金 補正予算額 6 5 0 万円

結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯の住宅取得や賃借、又は引越し費用を、1世帯あたり30万円を上限に補助する制度。

事業経費が予算額900万円を上回ることから増額計上。

6月13日から8月13日の受付期間では46件の申請。

○危険ブロック塀等撤去工事補助制度 補正予算額 1, 0 0 0 万円

通学路における児童の安全性を確保するため、危険な状態にある民間のブロック塀等の撤去費用の一部を補助する制度。

9月定例会において予算額1,500万円で創設されたが、追加受付や、大阪府北部地震発生日から補助制度施行日の前日までに撤去工事に着手したものに遡及適用するため増額計上。

10月15日から11月16日までのI期申請期間では195件の申請。

(2) 指定管理者の指定 1 9 7 施設

東総合スポーツセンター、鳥屋野総合体育館、新潟市民プラザ、ひまわりクラブなど

2 主な議員提出議案

(1) 新潟市歯科口腔保健推進条例の制定について（全会一致で可決）

- 背景： 近年、歯科口腔疾患と全身疾患との関連や所得格差による健康格差が指摘されるなど、歯・口腔の健康の重要性がより一層増している。
- 目的： 本市の歯科口腔保健施策を総合的かつ計画的に推進するため、市の責務や市民の役割等を明らかにするとともに、歯科口腔保健施策の基本となる事項を定め、市民の生涯にわたる健康の保持増進を図るもの。

(2) 子ども医療費助成等交付金制度の対象に本市も加えることを求める意見書の提出について（全会一致で可決）

- 背景： 本市は政令市移行時の県との基本協定書により、県の子ども医療費助成等交付金制度の対象外となっている。
本市のこども医療費助成は、通院は小学校卒業まで、入院は高校卒業まで行っているが（高校生までの子どもが3人以上の世帯は、通院、入院とも高校卒業まで助成）、県の交付金制度の対象となっている県内の他市町村では、通院・入院の助成を中学校又は高校卒業まで行っており、差が生じている。
他の政令市の多くは、道府県の交付金制度の対象となっている。
- 目的： こども医療費助成の対象年齢の拡充は市民からの要望も多い。基本協定書締結当時とは状況も変化しており、人口減少、少子化問題は県、市共通の喫緊の課題であり、安心して子どもを産み育てられる環境の構築を目的とする県の交付金制度の効果は県民に等しく帰属されるべきであり、交付金制度の対象に本市も加えるよう要望するもの。
- 対応： 正副議長及び各会派代表者合わせて9人が12月28日に花角知事と面会し、意見書を直接手渡し、要望を行った。

3 採択した請願

請願第16号 多面的機能支払交付金の予算の確保について（全会一致で採択）

- 要旨： 平成27年に「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が整備され、今年度、国の多面的機能支払交付金の予算は前年度より増額されたが、広域組織の農家組合が行う、農道、水路の保全のための長寿命化活動の支援に対する本市の予算額は、前年度の40%と大幅に減額された。
豊かな農地、環境を守り続けていくための最も重要な助成であるため、本市の財政事情も厳しい中ではあるが、農家の人たちが希望を持って、農地を守る活動に励んでいけるよう、来年度の予算以降については、国の予算どおりの確保を求める。
- 対応： 市長に対し、今後の処理の経過と結果の報告を求めた。（1年以内に議会へ報告）